

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	まちづくり推進課長
		05-02-03		氏名	岩崎 透
				電話	64-1823
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

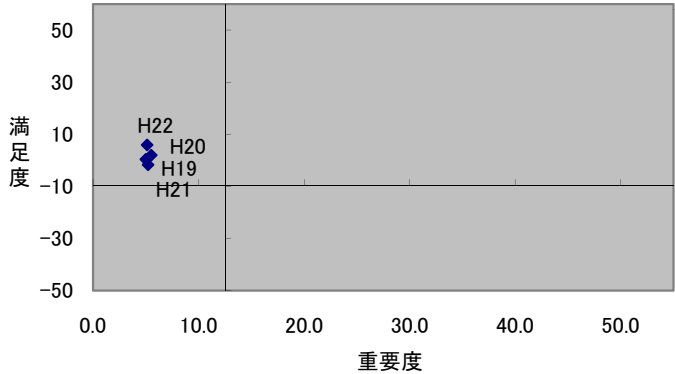
政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	ふれあい豊かなまちづくり

① 対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民に対し、人権問題が単なる知識として理解されるのではなく、差別が存在することを自らの課題として受け止め、人権感覚を育むとともに、高齢者や障害者、外国人などあらゆる人権に対応できるよう人権意識の高揚を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は多種多様化しており、同和問題をはじめ、女性・子供・高齢者・障害を持った人などの人権侵害(人権差別)が存在しており、その差別意識の解消が課題である。また、すべての人々が多様な価値観を受け入れ、お互いの人権を尊重し合い、ともに明るく住みよい社会を築く必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<div>・ 人権意識の高揚</div> <div>・ 人権の尊重</div> <div>・ </div> <div>・ </div> <div>・ </div> <div>・ </div> <div>・ </div>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	5.0	5.5	5.2	5.1
満足度(%)	0.3	2.0	- 1.7	5.9

高 ↑ 満 足 度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う
低 ← 重 要 度 → 高		



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査では、人権問題への市民の関心は低く、特に重要度は極めて低いものの、満足度は講演会やフェスタ等の開催によりH21年度よりも上昇している。引き続き、人権問題は国民的課題でもあり、行政が市民、事業所等と協働し啓発をより一層推進する必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H19	H20	H21			
成果指標	人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	目標	団体	70	70	70	H22	70
		実績	団体	57	63	43	H23	70
		達成率	%	81.4	90.0	61.4	H28	70
		ベンチマーク					—	—
参考指標①	啓発標語募集事業	目標	件	3,000	3,000	3,000	H22	3,000
		実績	件	2,732	2,932	2,936	H23	3,000
		達成率	%	91.1	97.7	97.9	H28	3,000
		ベンチマーク					—	—
参考指標②	いんべ会館文化祭参加者数	目標	人	400	400	400	H22	400
		実績	人	325	323	330	H23	400
		達成率	%	81.3	80.8	82.5	H28	400
		ベンチマーク					—	—
参考指標③	住宅新築資金等貸付金収納額	目標	千円	12,000	12,000	12,000	H22	12,000
		実績	千円	10,590	9,108	6,824	H23	12,000
		達成率	%	88.3	75.9	56.9	H28	12,000
		ベンチマーク					—	—

⑥ 施策構成事務事業の評価

				所 属 長 評 価											
施策を構成する 事務事業		事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円, 人)									施策への 貢献度	経費の 性質
					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数		
1	人権啓発地域活動	B	人権啓発講演会事業(市民ふれあい)	単 市	0	93	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆☆☆☆ ☆	H19終了
			人権啓発地域活動事業	補 助	0	0	0.00	589	0	0.00	487	1,064	0.12	☆☆☆	経常的
			人権啓発講演会開催事業	補 助	1,216	923	0.10	452	1,184	0.13				☆☆☆☆	H20終了
			人権問題研修会(企業啓発研修会)開催事業	単 市	129	1,006	0.11	32	897	0.09	151	334	0.04	☆☆☆☆	経常的
			啓発標語募集事業	補 助	637	745	0.08	616	1,694	0.17	473	6,712	0.68	☆☆☆☆	経常的
			啓発備品購入事業	補 助	132	93	0.01	80	99	0.01	0	0	0.00	☆☆☆	H20終了
			小集会所・共同作業所管理事業	単 市	15	168	0.02	14	897	0.09	14	107	0.01	☆	経常的
			運動団体助成金	単 市	0	201	0.02								H19終了
			人権啓発事業	単 市	0	0	0.00	0	107	0.01	0	685	0.07	☆☆☆	人件費のみ
			都市人権推進事業連絡協議会	単 市	10	201	0.02	10	107	0.01	10	0	0.00	☆☆	経常的
			都市人権推進協議会啓発活動負担金	単 市	262	108	0.01	245	100	0.01	242	0	0.00	☆☆	経常的
			人権擁護委員協議会助成金	単 市	455	741	0.08	455	705	0.07	455	1,566	0.16	☆☆	経常的
2	隣保館管理運営事業	B	研修会等参加負担金	単 市	27	261	0.03	14	76	0.01	17	0	0.00	☆☆☆	経常的
			隣保館管理運営事業	補 助	504	3,165	0.30	1,134	0	0.00	1,102	1,586	0.22	☆☆☆	経常的
			隣保館運営委員会	補 助	0	0	0.00	348	3,172	0.30	338	899	0.13	☆☆☆	経常的
			人権講演会開催事業	補 助	395	175	0.02	405	199	0.02	394	234	0.09	☆☆☆	経常的
			ふれあいサロン講座事業	補 助	375	293	0.03	384	406	0.04	373	551	0.16	☆☆☆☆	経常的
			ライフサポート講座事業	補 助	370	208	0.02	376	299	0.03	366	551	0.16	☆☆☆☆	経常的
			人権講座事業	補 助	338	208	0.02	349	0	0.00	339	264	0.08	☆☆☆☆☆	経常的
			文化祭開催事業	補 助	424	776	0.08	470	980	0.10	457	1,062	0.24	☆☆☆	経常的
この施策に費やした資源(単位:千円, 人)					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					7,281	13,651	1.48	7,819	15,230	1.62	7,036	20,559	3.03		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まちづくり推進課	住宅新築資金等貸付償還金の徴収	税、家賃、下水道受益者負担金担当課と連携することにより収納率アップが期待される。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	さまざまな人権啓発について施策を推進しており、各種成果指標は、人権意識の高揚を図る指標を表している。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	市民アンケートでは、人権問題に対する市民の意識はまだまだ低いですが、引き続き重要課題である人権啓発の推進を図る必要がある。
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民にとっても重要な施策であり、目標を達成するために、さらに人権啓発事業を推進する必要がある。
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		人権問題は、重要課題であり、岡山地方法務局並びに人権擁護委員と協力しながら、人権問題の解消のために啓発事業の推進に努める必要がある。
翌年度(H23年度)取組目標		人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。
二次評価者コメント 役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之		人権問題は、大きな国民的課題である。 色々な問題を解消するには、あらゆる機会を捉え啓発活動を中心とした事業を実施することが必要である。
		基本施策への 貢献度 3 中立

